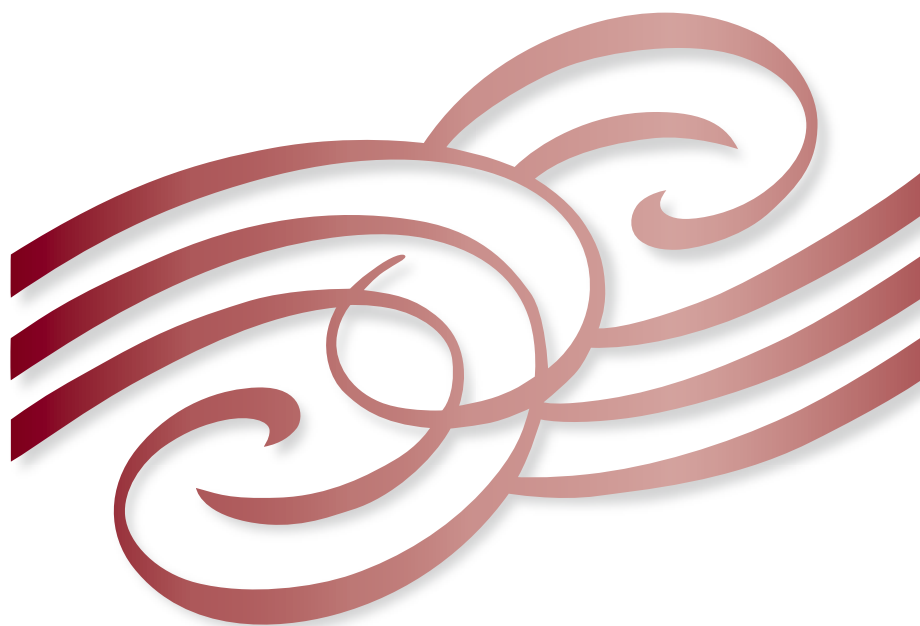


# Shizuoka Financial Group Report

しずおかフィナンシャルグループの現況 2023

～中間期データ編



## INDEX

<b>【財務データ】</b>	<b>【しずおかフィナンシャルグループ】</b>	<b>【自己資本の充実の状況】</b>	自己資本の構成に関する開示事項	43	
	事業系統図		定性的な開示事項	47	
			定量的な開示事項	54	
	<b>【静岡銀行】</b>		レバレッジ比率に関する開示事項	83	
	事業の概況		<b>【流動性に係る経営の健全性の状況】</b>	流動性カバレッジ比率に関する定性的	85
	連結決算の状況			開示事項	
	連結財務ハイライト			安定調達比率に関する定性的開示事項	87
	中間連結財務諸表		<b>【地域密着型金融の推進】</b>	地域密着型金融の推進	90
	セグメント情報				
	連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
	単体決算の状況				
	単体財務ハイライト				
	中間財務諸表				
	時価情報等				
	デリバティブ取引関係				
	損益の状況				
	営業の状況				
	信託業務				
	その他の業務の状況				
	資本の状況				

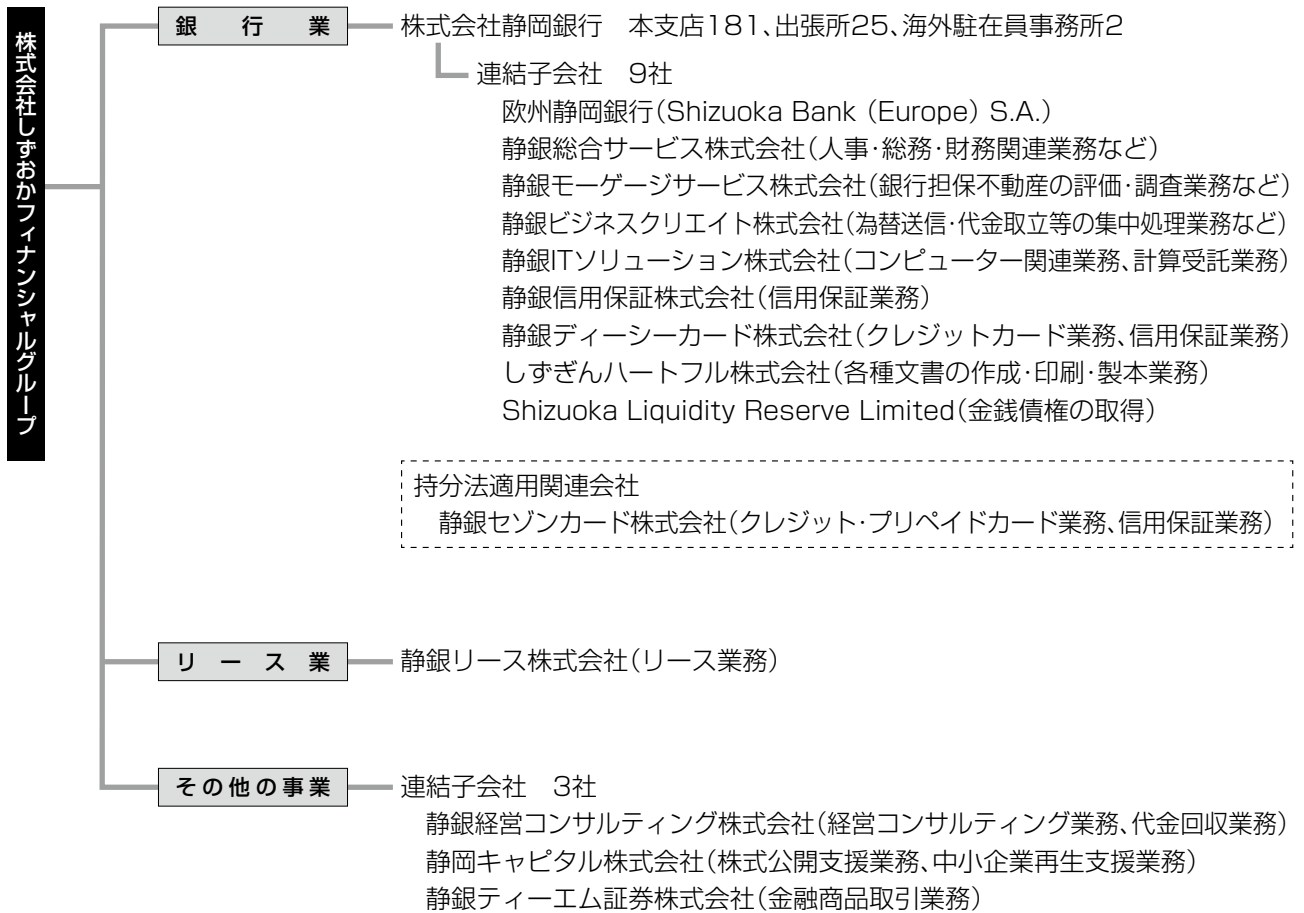
しずおかフィナンシャルグループは、2022年10月に設立しております。  
このため、本ディスクロージャー誌には、1ページにしずおかフィナンシャルグループの  
事業系統図を、2ページ以降に静岡銀行の2022年度中間期の内容を記載しております。

# しずおかフィナンシャルグループ 事業系統図

(2023年1月1日現在)

当グループは、しずおかフィナンシャルグループ、連結子会社および持分法適用関連会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務および金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

## 当グループの事業系統図



・資本業務提携を締結した持分法適用関連会社

マネックスグループ株式会社(金融商品取引業等を営む会社の株式の保有)  
 コモンズ投信株式会社(投資運用業務、投資信託販売業務)

※2022年10月3日より、当社設立及びグループ内組織再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、静岡銀行子会社等のうち従来「その他」に含めていた静銀ITソリューション株式会社等の事業セグメントを「銀行業」に変更しております。

# 静岡銀行

## 事業の概況

### 連結ベースの業績

当中間期の当グループの経常収益は、外貨貸出金利息を中心とした資金運用収益、株式等売却益および外為売買益の増加などにより、前年同期比231億25百万円増加し1,393億62百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損および預金利息を中心とした資金調達費用の増加などにより、前年同期比175億91百万円増加し1,004億47百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比55億33百万円増加し389億15百万円、また、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上がなくなったものの、前年同期比6億79百万円増加し282億8百万円となりました。

### 単体ベースの業績

#### ■利益の状況

当行の経常収益は、前年同期比247億40百万円増加し1,162億12百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比172億円増加し803億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比75億40百万円増加し358億68百万円、また、中間純利益は前年同期比19億5百万円増加し267億65百万円となりました。

#### ■主要勘定の状況

##### ■貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、法人および個人向け貸出金の増加により前年度末に比べ3,335億円増加し、9兆8,673億円となりました。

##### ■預金等(譲渡性預金を含む)

当中間期末の預金等残高は、公金預金の減少などにより前年度末に比べ1,058億円減少し、11兆4,767億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,022億円増加し、8兆6,561億円となりました。

##### ■有価証券

当中間期末の有価証券残高は、投資信託等の増加などにより前年度末に比べ2,741億円増加し、2兆5,911億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金金の減少などにより、1兆931億円のマイナス(前中間期は3,468億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、728億円のマイナス(前中間期は1,076億円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、76億円のマイナス(前中間期は167億円のマイナス)となりました。

この結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ1兆1,736億円減少し9,562億円となりました。

# 連結決算の状況

## 連結財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	117,024	116,237	139,362	230,787	241,600
うち連結信託報酬	0	0	0	2	2
連結経常利益	35,520	33,381	38,915	63,349	54,219
親会社株主に帰属する中間純利益	24,354	27,529	28,208	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	43,638	41,635
連結中間包括利益	75,524	39,896	29,669	—	—
連結包括利益	—	—	—	125,136	7,300
連結純資産額	1,062,080	1,127,895	1,110,298	1,105,378	1,088,247
連結総資産額	13,240,715	14,492,840	14,338,972	14,075,848	14,918,227

(単位:円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり純資産額	1,847.23	1,996.13	1,964.96	1,922.55	1,925.98
1株当たり中間純利益金額	42.43	48.10	49.99	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	76.02	73.27
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40.95	46.33	48.42	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	73.31	70.54

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結総自己資本比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08
連結Tier1比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	16.17	16.60	14.25	16.56	16.08

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	515,245	346,860	△1,093,190	1,110,303	731,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,094	△107,653	△72,832	△340,197	△494,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,303	△16,779	△7,600	△12,608	△23,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,616,687	2,139,766	956,224	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,917,339	2,129,843

(単位:人)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
従業員数	4,064	4,098	4,080	3,947	3,982

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託財産額	874	929	857	889	894

(注)1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

## 中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

■ 中間連結貸借対照表			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)	
<b>(資産の部)</b>			
現金預け金	2,320,927	1,128,754	
コールローン及び買入手形	166,635	81,980	
買入金銭債権	35,106	43,385	
特定取引資産	18,559	11,627	
金銭の信託	104,800	104,800	
有価証券	2,148,344	2,643,357	
貸出金	9,301,158	9,832,716	
外国為替	9,488	7,949	
リース債権及びリース投資資産	81,992	82,547	
その他資産	154,484	232,054	
有形固定資産	56,497	53,749	
無形固定資産	48,782	43,680	
退職給付に係る資産	14,049	14,974	
繰延税金資産	3,146	3,156	
支払承諾見返	81,817	109,859	
貸倒引当金	△52,897	△55,572	
投資損失引当金	△54	△49	
<b>資産の部合計</b>	<b>14,492,840</b>	<b>14,338,972</b>	
<b>(負債の部)</b>			
預金	11,256,986	11,409,677	
譲渡性預金	121,514	63,912	
コールマネー及び売渡手形	168,605	59,010	
売現先勘	234,217	300,015	
債券貸借取引受入担保金	185,426	20,419	
特定取引負債	2,814	6,914	
借入金	1,016,327	914,377	
外国為替	397	1,774	
社債	34,023	43,521	
新株予約権付社債	33,585	43,443	
信託勘定借	202	160	
その他負債	138,551	183,835	
退職給付に係る負債	3,286	3,731	
役員退職慰労引当金	324	318	
睡眠預金払戻損失引当金	1,012	626	
偶発損失引当金	1,318	1,279	
ポイント引当金	549	471	
特別法上の引当金	11	11	
繰延税金負債	83,973	65,315	
支払承諾	81,817	109,859	
<b>負債の部合計</b>	<b>13,364,945</b>	<b>13,228,674</b>	
<b>(純資産の部)</b>			
資本	90,845	90,845	
資本剰余金	54,884	54,886	
利益剰余金	761,981	789,628	
自己株式	△29,030	△28,987	
<b>株主資本合計</b>	<b>878,681</b>	<b>906,373</b>	
その他有価証券評価差額金	242,784	191,261	
繰延ヘッジ損益	499	4,407	
為替換算調整勘定	1,337	4,263	
退職給付に係る調整累計額	2,816	2,313	
その他の包括利益累計額合計	247,437	202,246	
新株予約権	318	272	
非支配株主持分	1,458	1,405	
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,127,895</b>	<b>1,110,298</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,492,840</b>	<b>14,338,972</b>	

■ 中間連結損益計算書			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>経常収益</b>	<b>116,237</b>	<b>139,362</b>	
資金運用収益	62,915	72,350	
(うち貸出金利息)	48,809	54,559	
(うち有価証券利息配当金)	13,269	15,690	
信託報酬	0	0	
役員取引等収益	36,689	37,424	
特定取引収益	1,964	2,373	
その他業務収益	4,863	14,325	
その他経常収益	9,804	12,888	
<b>経常費用</b>	<b>82,855</b>	<b>100,447</b>	
資金調達費用	3,036	12,118	
(うち預金利息)	1,028	5,298	
役員取引等費用	20,952	18,372	
その他業務費用	2,274	14,798	
営業経費	49,845	48,424	
その他経常費用	6,745	6,733	
<b>経常利益</b>	<b>33,381</b>	<b>38,915</b>	
<b>特別利益</b>	<b>5,494</b>	<b>185</b>	
固定資産処分益	0	185	
関係会社株式売却益	5,494	-	
<b>特別損失</b>	<b>66</b>	<b>206</b>	
固定資産処分損	66	206	
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>38,809</b>	<b>38,893</b>	
法人税、住民税及び事業税	10,284	10,848	
法人税等調整額	953	△218	
<b>法人税等合計</b>	<b>11,238</b>	<b>10,630</b>	
<b>中間純利益</b>	<b>27,571</b>	<b>28,263</b>	
非支配株主に帰属する中間純利益	41	54	
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>27,529</b>	<b>28,208</b>	

■ 中間連結包括利益計算書			
(単位:百万円)			
区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	
<b>中間純利益</b>	<b>27,571</b>	<b>28,263</b>	
<b>その他の包括利益</b>	<b>12,325</b>	<b>1,405</b>	
その他有価証券評価差額金	11,562	△2,089	
繰延ヘッジ損益	604	4,184	
為替換算調整勘定	138	△937	
退職給付に係る調整額	16	△324	
持分法適用会社に対する持分相当額	2	573	
<b>中間包括利益</b>	<b>39,896</b>	<b>29,669</b>	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	39,855	29,650	
非支配株主に係る中間包括利益	41	19	

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	743,157	△20,371	868,516
会計方針の変更による累積的影響額			△662		△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	742,495	△20,371	867,853
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,036		△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益			27,529		27,529
自己株式の取得				△8,759	△8,759
自己株式の処分			△6	100	94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	19,486	△8,658	10,827
当中間期末残高	90,845	54,884	761,981	△29,030	878,681

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,105,378
会計方針の変更による累積的影響額								△662
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,196	△98	1,212	2,800	235,111	330	1,419	1,104,715
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,036
親会社株主に帰属する中間純利益								27,529
自己株式の取得								△8,759
自己株式の処分								94
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	12,351
当中間期変動額合計	11,587	598	124	16	12,325	△12	38	23,179
当中間期末残高	242,784	499	1,337	2,816	247,437	318	1,458	1,127,895

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,615		△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益			28,208		28,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			2	42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	2	20,592	42	20,637
当中間期末残高	90,845	54,886	789,628	△28,987	906,373

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当中間期変動額								
剰余金の配当								△7,615
親会社株主に帰属する中間純利益								28,208
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	1,413
当中間期変動額合計	△2,455	4,184	37	△324	1,441	△45	16	22,050
当中間期末残高	191,261	4,407	4,263	2,313	202,246	272	1,405	1,110,298

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	38,809	38,893
減価償却費	9,606	9,008
持分法による投資損益(△は益)	△2,396	△313
貸倒引当金の増減(△)	△1,003	2,189
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△992	△665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△136	△37
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	△65
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	226	△219
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△50	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88	53
資金運用収益	△62,915	△72,350
資金調達費用	3,036	12,118
有価証券関係損益(△)	△8,934	△1,964
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△33	△46
固定資産処分損益(△は益)	66	21
特定取引資産の純増(△)減	△124	3,129
特定取引負債の純増減(△)	△200	3,584
貸出金の純増(△)減	7,894	△227,666
預金の純増減(△)	173,324	△101,678
譲渡性預金の純増減(△)	51,856	△103,823
借入金の純増減(△)	125,402	△461,886
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	999	△4,764
コールローン等の純増(△)減	△15,138	△8,513
買入金銭債権の純増(△)減	△3,581	△5,033
コールマネー等の純増減(△)	65,541	△130,286
売現先勘定の純増減(△)	△127,675	△51,111
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	40,509	△63,785
外国為替(資産)の純増(△)減	4,992	3,488
外国為替(負債)の純増減(△)	△212	△628
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,527	29
普通社債発行及び償還による増減(△)	△186	△394
信託勘定借の純増減(△)	△11	△37
資金運用による収入	62,335	70,004
資金調達による支出	△3,258	△8,825
その他	1,088	12,859
小計	360,417	△1,088,685
法人税等の支払額	△13,557	△4,504
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>346,860</b>	<b>△1,093,190</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△960,744	△1,355,970
有価証券の売却による収入	768,522	1,212,197
有価証券の償還による収入	83,925	74,996
金銭の信託の増加による支出	△700	—
有形固定資産の取得による支出	△2,058	△1,724
無形固定資産の取得による支出	△5,105	△2,973
有形固定資産の売却による収入	242	641
持分法適用関連会社株式の売却による収入	8,263	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△107,653</b>	<b>△72,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△8,018	△7,597
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△8,759	△0
自己株式の売却による収入	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,779</b>	<b>△7,600</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,427	△1,173,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,339	2,129,843
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,139,766	956,224

■ 注記事項(2022年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な会社名  
 静銀経営コンサルティング株式会社  
 静銀リース株式会社  
 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)

(2) 非連結子会社 17社

主要な会社名  
 静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権(業務執行権)の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 4社

沼津石材株式会社 ほか  
 投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名  
 静銀セゾンカード株式会社  
 マネックスグループ株式会社  
 コモンズ投信株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 17社

主要な会社名  
 静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名  
 しずおか事業承継・事業継続支援ファンド投資事業有限責任組合  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権(業務執行権)の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 9社

富士の国乳業株式会社  
 メガバス株式会社  
 株式会社はままつメディカルソリューションズ  
 株式会社フォレスト  
 つづくみらいエナジー株式会社 ほか  
 投資事業等を営む連結子会社が投資育成等を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 13社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。  
 なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。  
 なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当社の有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物 3年~50年  
 その他 2年~20年  
 連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。  
 ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。  
 ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。  
 破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者  
 実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者  
 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者  
 要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者  
 要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者  
 正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 ② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。  
 ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。  
 ④ 上記①~③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注)1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。



- 2 今後の予想損失額を見込む一定期間  
債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローン先は約7年間、事業性貸出先のうち④の正常先は約3~4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。
- 3 将来見込み等による予想損失率の修正について  
当連結会計年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (9) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

#### (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

##### 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (14) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンスリース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (15) 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月

8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

#### (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (会計方針の変更)

##### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。当中間連結会計期間における影響はありません。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の統合報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

#### (中間連結貸借対照表関係)

##### 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	20,068百万円
出資金	2,964百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未回収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,606百万円
危険債権額	78,476百万円
三月以上延滞債権額	208百万円
貸出条件緩和債権額	13,372百万円
合計額	108,664百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収利息及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,622百万円であります。

## 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	786,185百万円
貸出金	781,998百万円
その他資産	5,122百万円
計	1,573,305百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	14,276百万円
売現先勘定	300,015百万円
債券貸借取引受入担保金	20,419百万円
借入金	874,114百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,371百万円
預け金	289百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,875百万円
金融商品等差入担保金	23,153百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

## 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,742,683百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,624,773百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 6 有形固定資産の減価償却累計額は118,448百万円であります。

## 7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,168百万円であります。

## 8 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託160百万円であります。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,341百万円
持分法による投資利益	313百万円

## 2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	17,083百万円
減価償却費	8,522百万円

## 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,652百万円
----------	----------

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	595,129	—	—	595,129	
合計	595,129	—	—	595,129	
自己株式					
普通株式	30,980	0	45	30,935	(注)1,2
合計	30,980	0	45	30,935	

(注)1 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。  
2 自己株式の株式数の減少45千株は、ストックオプションの権利行使45千株等による減少であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高(百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少	
当行	ストックオプション としての新株予約権		—	—	272
合計			—	—	272

## 3 配当に関する事項

## (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	7,615	13.5	2022年 3月31日	2022年 6月20日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	8,462	利益剰余金	15	2022年 9月30日	2022年 12月9日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,128,754百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△172,530百万円
現金及び現金同等物	956,224百万円

## (リース取引関係)

## (借手側)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	611
1年超	780
合計	1,392

## (貸手側)

## 1 ファイナンス・リース取引

## (1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	81,214
見積残存価額部分	3,219
受取利息相当額	△6,712
合計	77,721

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	1,311	22,456
1年超2年内	1,068	17,905
2年超3年内	759	13,990
3年超4年内	533	11,735
4年超5年内	403	6,282
5年超	1,086	8,841
合計	5,162	81,214

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	473
1年超	628
合計	1,101



該帳簿価額を時価としております。当該時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づき価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する事項

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%~1.7%	0.6%
その他				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%~50.0%	49.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	31,430	—	△99	△1,919	—	—	29,411	—
証券化商品(信託受益権)	108,028	△18	70	9,248	—	—	117,329	—
新株予約権	25	△8	5	18	—	—	40	—

(\*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他経常費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループは、ドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明  
証券化商品(信託受益権)の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは倒産確率、倒産時の損失率及び期限前返済率であります。倒産確率、倒産時の損失率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせ、期限前返済率の著しい変動は、金融商品の構造に応じて、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は発行体の内部格付、残存期間、保全率に応じて算定しており、割引率の著しい増加(減少)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇(下落)は時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	8,733
組合出資金等(*3)	83,216

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について19百万円の減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金等は、主として投資事業組合であります。これらは時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、非連結子会社等への出資金2,964百万円等を含んでおります。

(有価証券関係)

\* 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	4,206	4,235	29
	社債	5,815	5,815	0
	その他	—	—	—
	小計	10,021	10,050	29
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	5,042	4,919	△123
	社債	47,486	47,419	△67
	その他	4,210	4,037	△172
	小計	56,739	56,376	△363
合計		66,760	66,426	△334

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	414,079	93,102	320,976	
	債券	335,457	334,014	1,443	
	国債	179,764	179,462	302	
	地方債	29,811	29,748	63	
	社債	125,881	124,803	1,077	
	その他	224,365	206,571	17,793	
	うち外国債券	3,649	3,620	29	
	小計	973,901	633,688	340,212	
	中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,552	3,062	△509
		債券	936,416	951,206	△14,790
国債		460,979	469,342	△8,363	
地方債		215,464	217,805	△2,340	
社債		259,972	264,058	△4,086	
その他		616,773	669,528	△52,755	
うち外国債券		505,427	549,369	△43,942	
小計	1,555,742	1,623,798	△68,055		
合計		2,529,644	2,257,487	272,157	

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、その他有価証券8百万円あります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄等を著しく下落したと判断しております。

## (金銭の信託関係)

## 1 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,832	32	32	—

(注) 「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100,000	100,000	—	—	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	272,157
その他有価証券	272,157
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	80,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	192,050
(△)非支配株主持分相当額	240
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△548
その他有価証券評価差額金	191,261

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	402,071	342,319	952	952
	受取固定・支払変動	226,217	196,086	△436	△436
	受取変動・支払固定	175,854	146,233	1,389	1,389
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	1,473	1,173	0	0	
売建	736	586	△3	△3	
買建	736	586	3	3	
合 計	—	—	952	952	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店 頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	219,408	214,557	15	15
	為替予約	698,781	253,857	△2,470	△2,470
	売建	374,688	128,111	△24,682	△24,682
	買建	324,092	125,746	22,212	22,212
	通貨オプション	363,426	295,837	△120	2,992
	売建	181,713	147,918	△5,389	551
	買建	181,713	147,918	5,268	2,441
	その他	2,711	2,711	24	24
	売建	1,355	1,355	△244	△244
買建	1,355	1,355	269	269	
合 計	—	—	△2,550	562	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

該当ありません。

## (5)商品関連取引

該当ありません。

## (6)クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (1)金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)及び預金	188,455	148,347	4,311
	受取固定・支払変動		40,000	—	141
	受取変動・支払固定		148,455	148,347	4,170
	金利先物		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション	—	—	—	
	その他	—	—	—	
	金利スワップ	貸出金	77,670	53,901	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	77,670	53,901	—	
合 計	—	—	—	—	4,311

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

## (2)通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金及び有価証券	142,436	134,610	△28,928
	為替予約		325	—	△1
合 計	—	—	—	—	△28,930

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

## (3)株式関連取引

該当ありません。

## (4)債券関連取引

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	1,964円96銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,110,298百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,678百万円
うち新株予約権	272百万円
うち非支配株主持分	1,405百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	1,108,619百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	564,193千株

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	49.99円
親会社株主に帰属する中間純利益	28,208百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	28,208百万円
普通株式の期中平均株式数	564,172千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	48.42円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	181百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	181百万円
普通株式増加数	22,100千株
うち転換社債型新株予約権付社債	21,773千株
うち新株予約権	326千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2022年5月10日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における議案の承認および必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2022年10月3日を期日として、当行単独による株式移転(以下「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」(以下「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

なお、2022年6月17日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画は承認され、2022年10月3日付で持株会社が設立されました。

1 本株式移転の目的

金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化を受けた人口構成の変化や資金需要の減少、さらには個人のライフスタイルや価値観の多様化が進むなど大きく変化しています。また、近年では、環境問題や格差社会の進行等の各種社会的課題の解決に向け、企業として期待される役割も大きくなっています。

静岡銀行グループでは、こうした経営環境の変化を踏まえ、これまで金融グループとしての総合力を強化しながらお客さまの課題解決のための金融機能を充実させるとともに、新たな事業領域を開拓し、首都圏におけるビジネスや異業種との連携などの取り組みを進めてきました。

常に健全性と先進性を兼ね備えた経営を意識し、持続的成長の実現に取り組んできましたが、今後はこれまで以上に銀行業務における規制緩和の動きや、今後加速する経営環境の変化に適切に対応していく必要があると考えています。

こうした状況を踏まえ、地域社会、お客さま、従業員、株主のすべてのステークホルダーの幸せに一層貢献するとともに、当グループにおいても持続的な成長を続けることができるレジリエントな(柔軟でしなやかな適応力のある)経営体制を構築するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制へ移行し、長期的な視点を持って、地域の成長に貢献する新たな事業領域の拡大を進めるとともに、既存事業の業容や顧客基盤のさらなる拡大を図ります。これまで取り組んできたグループ経営の強化を一層進め、持株会社のもと求心力(連携)と遠心力(自立と自律)のバランスを取りながら、グループ各社の存在感を高め、課題解決型企業グループとして総合力を強化していきます。

また、これら対応の担い手である従業員が、これまで以上に仕事に誇りややりがいを持つ環境を整備し、ダイバーシティ経営の推進を通じ、新たな発想やイノベーションが生まれる組織文化を醸成することで、銀行に依存したビジネスモデルから変革を進めていきます。

加えて、持株会社は監査等委員会設置会社とし、攻め(新たな事業領域の拡大等による成長戦略)と守り(成長戦略を支える管理・監督機能の強化)の両面から企業統治をより高度化することで、ステークホルダーが求める柔軟かつ強固なガバナンス体制の構築に取り組むとともに、客観性・透明性が高い経営体制を目指します。

2 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2022年3月31日(木)
株式移転計画承認取締役会	2022年5月10日(火)
株式移転計画承認定時株主総会	2022年6月17日(金)
当行株式上場廃止日	2022年9月29日(木)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2022年10月3日(月)
持株会社株式上場日	2022年10月3日(月)

(2) 本株式移転の方法

当行を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転であります。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (株式移転設立完全親会社)	株式会社静岡銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

① 株式移転比率

本株式移転により持株会社が当行の発行済株式を全部取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における当行の株主のみなさまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたしました。

② 単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

③ 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠

A 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主のみなさまに不利益を与えないことを第一義として、株主のみなさまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付することいたしました。

B 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記Aのとおり、本株式移転は当行単独の株式移転であり、第三者機関による株式移転比率の算定は行っていません。

④ 本株式移転により交付する新株式数

普通株式 595,129,069株

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

当行が発行している各新株予約権(新株予約権付社債に付された新株予約権を含みます。)については、当行新株予約権の新株予約権者に対し、その有する当行新株予約権に代えて同等の内容かつ同一の数の持株会社新株予約権が交付され、割り当ていたしました。

また、持株会社は当行が発行している新株予約権付社債に係る債務を承継いたします。なお、同債務に対して、当行は保証を行っております。

3 本株式移転により新たに設立した持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

①名称	株式会社しずおかフィナンシャルグループ (英文名称 Shizuoka Financial Group, Inc.)
②所在地	静岡市葵区呉服町一丁目10番地
③代表者及び役員	取締役会長 中西 勝則 (現 静岡銀行 取締役会長) (代表取締役) 取締役社長 柴田 久 (現 静岡銀行 取締役) (代表取締役) 取締役 八木 稔 (現 静岡銀行 取締役頭取) 取締役 福島 豊 (現 静岡銀行 取締役専務執行役員) 取締役 藤沢 久美 取締役 稲野 和利 取締役(監査等委員) 清川 公一 取締役(監査等委員) 伊藤 元重 取締役(監査等委員) 坪内 和人 取締役(監査等委員) 牛尾 奈緒美 (注1)取締役(監査等委員である取締役を除く。)のうち、藤沢久美氏、稲野和利氏及び取締役(監査等委員)のうち、伊藤元重氏、坪内和人氏、牛尾奈緒美氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 (注2)取締役藤沢久美氏の戸籍上の氏名は、角田久美です。
④事業内容	イ. 銀行及び銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 ロ. 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 ハ. 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
⑤資本金	90,000百万円
⑥決算期	3月31日

4 本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

当行は2022年10月3日付の取締役会において、次の当行が保有する子会社関連会社株式の全てを、当行の完全親会社である株式会社しずおかフィナンシャルグループに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(1) 子会社

静銀経営コンサルティング株式会社  
静銀リース株式会社  
静岡キャピタル株式会社  
静銀ティーエム証券株式会社

(2) 関連会社

マネックスグループ株式会社

これにより上記子会社4社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの直接出資の連結子会社、マネックスグループ株式会社については直接出資の持分法適用関連会社となりました。

なお、2022年10月4日、株式会社しずおかフィナンシャルグループは静岡キャピタル株式会社の株式を非支配株主から取得しており、静岡キャピタル株式会社は株式会社しずおかフィナンシャルグループの完全子会社となっております。

なお、当行が保有する親会社株式は、本株式移転の効力発生時において当行が保有する自己株式1株に対して、株式会社しずおかフィナンシャルグループの普通株式1株が割当交付されたものであり、法令の定めに従い速やかに処分しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

## セグメント情報

### ■ 事業の種類別セグメント情報

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,700	16,595	105,295	10,941	116,237	—	116,237
セグメント間の内部経常収益	2,954	711	3,666	1,918	5,584	△5,584	—
計	91,655	17,307	108,962	12,859	121,821	△5,584	116,237
セグメント利益	28,042	873	28,915	6,592	35,508	△2,127	33,381
セグメント資産	14,439,226	112,732	14,551,958	165,687	14,717,646	△224,805	14,492,840
セグメント負債	13,398,995	91,129	13,490,125	37,091	13,527,216	△162,271	13,364,945
その他の項目							
減価償却費	9,152	515	9,667	107	9,775	△168	9,606
資金運用収益	65,027	4	65,031	68	65,099	△2,184	62,915
資金調達費用	3,058	111	3,169	2	3,171	△134	3,036
持分法投資利益	—	—	—	2,396	2,396	—	2,396
特別利益	5,974	—	5,974	—	5,974	△480	5,494
（固定資産処分益）	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
（関係会社株式売却益）	(5,974)	(—)	(5,974)	(—)	(5,974)	(△480)	(5,494)
特別損失	66	—	66	—	66	—	66
（固定資産処分損）	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)	(—)	(66)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	18,257	18,257	—	18,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,710	574	7,285	79	7,364	△200	7,164

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2,127百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△224,805百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△162,271百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額△168百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△2,184百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△134百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 特別利益の調整額△480百万円は、単体上の簿価と連結上の簿価との差額の調整であります。  
 (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△200百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,976	16,678	130,654	8,708	139,362	—	139,362
セグメント間の内部経常収益	2,903	593	3,497	2,469	5,966	△5,966	—
計	116,880	17,271	134,151	11,177	145,329	△5,966	139,362
セグメント利益	35,815	785	36,600	4,464	41,064	△2,149	38,915
セグメント資産	14,237,084	116,184	14,353,268	126,978	14,480,247	△141,274	14,338,972
セグメント負債	13,221,837	93,593	13,315,431	35,143	13,350,574	△121,900	13,228,674
その他の項目							
減価償却費	8,585	494	9,080	107	9,187	△178	9,008
資金運用収益	74,461	5	74,466	112	74,578	△2,228	72,350
資金調達費用	12,175	125	12,300	2	12,303	△184	12,118
持分法投資利益	—	—	—	313	313	—	313
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
（固定資産処分益）	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)	(—)	(185)
特別損失	206	0	206	0	206	—	206
（固定資産処分損）	(206)	(0)	(206)	(0)	(206)	(—)	(206)
持分法適用会社への投資額	—	—	—	19,937	19,937	—	19,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,718	115	4,833	97	4,930	△232	4,697

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) セグメント利益の調整額△2,149百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (2) セグメント資産の調整額△141,274百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3) セグメント負債の調整額△121,900百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (4) 減価償却費の調整額△178百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 (5) 資金運用収益の調整額△2,228百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6) 資金調達費用の調整額△184百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△232百万円は、未実現損益に係る調整であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### ■ 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### ■ 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。



## 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

## ■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	19,836( 0.21%)	16,606( 0.16%)
危険債権	B	71,504( 0.75%)	78,476( 0.78%)
要管理債権	C	14,301( 0.15%)	13,580( 0.13%)
三月以上延滞債権		403( 0.00%)	208( 0.00%)
貸出条件緩和債権		13,898( 0.14%)	13,372( 0.13%)
小計	D=A+B+C	105,643( 1.11%)	108,664( 1.08%)
正常債権		9,327,713(98.88%)	9,887,147(98.91%)
総与信残高(未残)		9,433,356	9,995,811

(注)1.( )内は総与信残高に対する比率です。

2. 連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、静岡キャピタル(株)、欧州静岡銀行の6社連結ベースです。
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の3」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

## ■ 用語のご説明

## ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

## ■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

## ■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

## □ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

## □ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

## ■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

# 単体決算の状況

## 単体財務ハイライト

### ■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	94,204	91,471	116,212	180,067	192,502
うち信託報酬	0	0	0	2	2
経常利益	31,980	28,328	35,868	51,506	45,282
中間純利益	22,214	24,859	26,765	—	—
当期純利益	—	—	—	35,485	36,120
資本総額	90,845	90,845	90,845	90,845	90,845
発行済株式総数(千株)	595,129	595,129	595,129	595,129	595,129
純資産額	998,604	1,048,865	1,027,972	1,029,142	1,005,112
総資産額	13,219,043	14,422,778	14,223,601	14,046,337	14,827,985
預金残高	10,639,574	11,308,412	11,404,453	11,151,993	11,416,559
貸出金残高	9,217,053	9,343,389	9,867,346	9,327,236	9,533,758
有価証券残高	1,783,904	2,156,741	2,591,136	1,987,386	2,316,984

(単位:円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
1株当たり配当額	11.00	12.50	15.00	25.00	26.00
1株当たり中間純利益金額	38.70	43.44	47.44	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	61.82	63.57
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37.36	41.83	45.96	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	59.63	61.20

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
単体総自己資本比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33
単体Tier1比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)	14.20	14.78	12.83	14.45	14.33

(単位:人)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
従業員数	2,706	2,700	2,688	2,615	2,618

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託財産額	874	929	857	889	894
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9

(単位:%)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.50	0.41	0.49	0.39	0.32
利益率(ROA)	0.35	0.36	0.37	—	—
当期純利益率	—	—	—	0.27	0.25
自己資本経常利益率	6.61	5.44	7.03	5.25	4.45
利益率(ROE)	4.59	4.77	5.25	—	—
当期純利益率	—	—	—	3.62	3.55
経費率(OHR)	55.70	62.27	59.74	60.96	65.52

(注)1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。

3. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

4. 自己資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times \frac{365}{183} \times 100$  なお、年度については  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本(除く新株予約権)} + \text{期末自己資本(除く新株予約権)}) / 2} \times 100$

5. 経費率 =  $\frac{\text{経費(除く臨時的経費)}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

## 中間財務諸表

当行の中間財務諸表、すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。次の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

### ■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年9月30日)	2022年度中間期 (2022年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	2,295,199	1,107,477
一口一ン	166,635	81,980
買入金銭債権	35,106	43,385
特定取引資産	17,338	11,163
金銭の信託	104,800	104,800
有価証券	2,156,741	2,591,136
貸出金	9,343,389	9,867,346
外国為替	9,030	7,866
その他の資産	124,193	198,147
その他の資産	124,193	198,147
有形固定資産	52,602	50,091
無形固定資産	49,398	44,317
前払年金費用	10,572	12,025
支払承諾見返	104,974	153,800
貸倒引当金	△47,150	△49,888
投資損失引当金	△54	△49
<b>資産の部合計</b>	<b>14,422,778</b>	<b>14,223,601</b>
<b>(負債の部)</b>		
預渡性預金	11,308,412	11,404,453
一口マネ	130,314	72,312
売現先勘定	168,605	59,010
債券貸借取引受入担保金	234,217	296,606
特定取引負債	185,426	20,419
借入金	2,817	6,916
外国為替	986,356	880,319
社債	402	1,784
新株予約権付社債	34,023	43,521
信託勘定借	33,585	43,443
その他の負債	202	160
未払法人税等	97,330	144,518
リース債務	7,630	8,268
資産除去債務	1,929	1,720
その他の負債	43	44
退職給付引当金	87,726	134,484
役員退職慰労引当金	2,163	2,294
睡眠預金払戻損失引当金	215	226
偶発損失引当金	1,012	626
ポイント引当金	1,318	1,279
繰延税金負債	490	417
支払承諾	82,045	63,518
	104,974	153,800
<b>負債の部合計</b>	<b>13,373,913</b>	<b>13,195,628</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本剰余金	90,845	90,845
資本準備金	54,884	54,886
その他の資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	—	2
利益準備金	689,329	712,688
その他の利益剰余金	90,845	90,845
固定資産圧縮積立金	598,484	621,842
特別償却準備金	3,058	2,832
特別積立金	3	—
繰越利益剰余金	528,700	533,700
自己株	66,722	85,310
株主資本合計	△29,030	△28,987
株主資本合計	806,029	829,433
その他有価証券評価差額金	242,053	193,893
繰延ヘッジ損益	463	4,373
評価・換算差額等合計	242,517	198,266
新株予約権	318	272
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,048,865</b>	<b>1,027,972</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,422,778</b>	<b>14,223,601</b>

### ■ 中間損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	91,471	116,212
(うち貸出金利息)	64,928	73,917
(うち有価証券利息配当金)	48,838	54,572
信託報酬	15,252	17,244
役員取引等収益	0	0
特定取引収益	15,932	17,115
その他業務収益	501	949
その他経常収益	4,872	14,306
<b>経常費用</b>	<b>5,236</b>	<b>9,923</b>
資金調達費用	63,142	80,343
(うち預金利息)	3,090	11,717
役員取引等費用	1,075	4,906
その他業務費用	8,116	6,067
営業経費用	2,274	14,798
その他経常費用	45,421	43,595
	4,240	4,164
<b>経常利益</b>	<b>28,328</b>	<b>35,868</b>
特別利益	5,974	185
特別損失	66	206
<b>税引前中間純利益</b>	<b>34,236</b>	<b>35,848</b>
法人税、住民税及び事業税	8,695	9,399
法人税等調整額	682	△315
<b>法人税等合計</b>	<b>9,377</b>	<b>9,083</b>
<b>中間純利益</b>	<b>24,859</b>	<b>26,765</b>

■ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	55,466	673,124	△20,371	798,482	
会計方針の変更による累積的影響額					△610	△610		△610	
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	3,105	6	523,700	54,856	672,513	△20,371	797,872	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△8,036	△8,036		△8,036	
固定資産圧縮積立金の取崩		△46			46	-		-	
特別償却準備金の取崩			△3		3	-		-	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	-		-	
中間純利益					24,859	24,859		24,859	
自己株式の取得							△8,759	△8,759	
自己株式の処分					△6	△6	100	94	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	△46	△3	5,000	11,866	16,816	△8,658	8,157	
当中間期末残高	90,845	3,058	3	528,700	66,722	689,329	△29,030	806,029	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,029,142
会計方針の変更による累積的影響額					△610
会計方針の変更を反映した当期首残高	230,470	△141	230,329	330	1,028,532
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,036
固定資産圧縮積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
特別積立金の積立					-
中間純利益					24,859
自己株式の取得					△8,759
自己株式の処分					94
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	11,583	604	12,188	△12	12,175
当中間期変動額合計	11,583	604	12,188	△12	20,333
当中間期末残高	242,053	463	242,517	318	1,048,865

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	—	54,884
当中間期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	2	2
当中間期末残高	90,845	54,884	2	54,886

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	特別積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	90,845	3,017	528,700	70,976	693,539	△29,030	810,238
当中間期変動額							
剰余金の配当				△7,615	△7,615		△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩		△184		184	—		—
特別積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
中間純利益				26,765	26,765		26,765
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						42	45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△184	5,000	14,333	19,149	42	19,194
当中間期末残高	90,845	2,832	533,700	85,310	712,688	△28,987	829,433

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	194,366	189	194,555	318	1,005,112
当中間期変動額					
剰余金の配当					△7,615
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					26,765
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					45
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△473	4,184	3,711	△45	3,666
当中間期変動額合計	△473	4,184	3,711	△45	22,860
当中間期末残高	193,893	4,373	198,266	272	1,027,972

■ 注記事項(2022年度中間期)

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年  
その他 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- 破綻先 : 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先 : 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
- 破綻懸念先 : 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要注意先 : 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- 要管理先 : 要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者
- 正常先 : 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に係る債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上しております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対する過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を

求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④ 上記①～③以外の債務者(正常先・要注意先・要管理先)に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 貸倒実績率の算出におけるグルーピング

貸倒実績率の算出は、消費者ローン先と事業性貸出先に区分したうえで、事業性貸出先は、正常先2区分(正常先上位、正常先下位)、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先1区分に区分し、計7区分で行っております。

2 今後の予想損失額を見込み一定期間

債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失率を見込み、貸倒引当金を計上しております(平均残存期間は、消費者ローンは約7年間、事業性貸出先のうち上記④の正常先は約3～4年、要注意先は約3年、要管理先は約4年、上記②の破綻懸念先は約4年となっております)。

3 将来見込み等による予想損失率の修正について

当事業年度は要管理先について、予想損失率の修正を実施しておりますが、貸倒引当金への影響は軽微であります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金融リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建

金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当中間会計期間における影響はありません。

### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動停滞等による貸出先の返済能力への影響等が懸念されますが、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、債務者区分等への大きな影響はないとの仮定を置いたうえで、貸倒引当金を算定しております。

新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分、キャッシュフローの見積りまたは予想損失率の変更により引当額が増減し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前会計年度の統合報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

### (中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	36,743百万円
出資金	2,129百万円

2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,760百万円
危険債権額	78,401百万円
三月以上延滞債権額	208百万円
貸出条件緩和債権額	13,372百万円
合計額	106,743百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は16,622百万円であります。

4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	782,685百万円
貸出金	781,998百万円
その他の資産	5,122百万円
計	1,569,806百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,276百万円
売現先勘定	296,606百万円
債券貸借取引受入担保金	20,419百万円
借入金	874,114百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	22,371百万円
預け金	289百万円

また、その他の資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,805百万円
金融商品等差入担保金	23,082百万円
中央清算機関差入証拠金	60,800百万円

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,767,371百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,655,282百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は28,168百万円であります。

7 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託160百万円であります。

### (中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	9,272百万円
--------	----------

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,207百万円
無形固定資産	6,278百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,685百万円
----------	----------

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	13,433	24,177	10,744
合計	13,433	24,177	10,744

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	24,858
関連会社株式	581

### (重要な後発事象)

「中間連結財務諸表」の「(重要な後発事象)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## 時価情報等

### ■ 有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	—	—	—	5,815	5,815	0
	小計	—	—	—	5,815	5,815	0
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	72,851	72,736	△115	45,375	45,352	△22
	小計	72,851	72,736	△115	45,375	45,352	△22
合 計		72,851	72,736	△115	51,190	51,167	△22

#### 2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	12,233	30,324	18,090	13,433	24,177	10,744
合 計	12,233	30,324	18,090	13,433	24,177	10,744

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	67,839	24,858
関連会社株式	814	581
合 計	68,654	25,439

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	429,134	95,507	333,626	412,873	92,978	319,895
	債券	362,777	360,732	2,044	335,457	334,014	1,443
	国債	74,239	73,802	436	179,764	179,462	302
	地方債	109,479	109,232	247	29,811	29,748	63
	社債	179,058	177,697	1,360	125,881	124,803	1,077
	その他	303,324	288,969	14,354	224,365	206,571	17,793
	うち外国債券	179,559	178,513	1,045	3,649	3,620	29
	小計	1,095,236	745,210	350,026	972,696	633,564	339,132
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,112	2,244	△131	2,552	3,062	△509
	債券	332,234	333,368	△1,134	936,416	951,206	△14,790
	国債	163,822	164,516	△694	460,979	469,342	△8,363
	地方債	65,150	65,328	△178	215,464	217,805	△2,340
	社債	103,261	103,523	△262	259,972	264,058	△4,086
	その他	550,485	557,042	△6,557	566,073	616,247	△50,173
	うち外国債券	433,988	438,564	△4,575	454,727	496,088	△41,360
	小計	884,832	892,655	△7,823	1,505,043	1,570,517	△65,474
合 計	1,980,068	1,637,865	342,202	2,477,739	2,204,081	273,658	

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
株式	5,015	6,769
その他	17,918	16,564
合 計	22,933	23,333

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



#### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間期における減損処理額は、株式318百万円であります。

当中間期における減損処理額は、その他有価証券8百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄を著しく下落したと判断しております。

#### ■ 金銭の信託関係

##### 1. 満期保有目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	4,800	4,830	30	30	—	4,800	4,832	32	32	—

(注)「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

##### 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	2021年9月30日					2022年9月30日				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託 (合同運用の金銭の信託)	100,000	100,000	—	—	—	100,000	100,000	—	—	—

#### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	2021年9月30日	2022年9月30日
	その他有価証券	342,202
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	100,148	79,765
その他有価証券評価差額金	242,053	193,893

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	410,887	360,886	1,321	1,321	402,071	342,319	952	952
	受取固定・支払変動	227,899	202,522	2,929	2,929	226,217	196,086	△436	△436
	受取変動・支払固定	182,987	158,363	△1,607	△1,607	175,854	146,233	1,389	1,389
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	1,987	1,987	0	0	1,473	1,173	0	0	
売建	993	993	△0	△0	736	586	△3	△3	
買建	993	993	0	0	736	586	3	3	
合計	-	-	1,321	1,321	-	-	952	952	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	79,584	61,927	94	94	219,408	214,557	15	15
	為替予約	437,917	191,388	3,447	3,447	698,912	253,857	△2,469	△2,469
	売建	194,271	95,694	9,049	9,049	374,746	128,111	△24,682	△24,682
	買建	243,645	95,694	△5,602	△5,602	324,166	125,746	22,212	22,212
	通貨オプション	252,871	204,761	△19	2,596	363,426	295,837	△120	2,992
	売建	126,435	102,380	△5,550	△179	181,713	147,918	△5,389	551
	買建	126,435	102,380	5,530	2,775	181,713	147,918	5,268	2,441
	その他の	2,246	2,246	23	23	2,711	2,711	24	24
	売建	1,123	1,123	△104	△104	1,355	1,355	△244	△244
	買建	1,123	1,123	128	128	1,355	1,355	269	269
合計	-	-	3,545	6,160	-	-	△2,550	562	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)及び預金	170,643	170,643	1,724	188,455	148,347	4,311
	受取固定・支払変動		40,000	40,000	505	40,000	—	141
	受取変動・支払固定		130,643	130,643	1,219	148,455	148,347	4,170
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸 出 金	57,091	44,525	(注)3	77,670	53,901	(注)3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—		
	受取変動・支払固定	57,091	44,525	77,670		53,901		
合 計			—	—	1,724	—	—	4,311

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融取引所における最終の価格によっております。  
 店頭取引については、割引現在価値やオプション評価モデル等により算定しております。  
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年9月30日			2022年9月30日		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 預金及び有価証券	116,034	71,872	△4,130	142,436	134,610	△28,928
			16,088	—	8	325	—	△1
合 計			—	—	△4,122	—	—	△28,930

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

## 損益の状況

### ■ 部門別損益

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
資 金 利 益	61,843	62,203	359
国内業務部門	55,968	56,406	437
国際業務部門	5,874	5,797	△77
役 務 取 引 等 利 益	7,816	11,047	3,231
国内業務部門	7,884	10,313	2,429
国際業務部門	△67	734	802
特 定 取 引 利 益	501	949	448
国内業務部門	269	9	△260
国際業務部門	231	940	708
そ の 他 業 務 利 益	2,597	△491	△3,089
国内業務部門	2,520	2,979	458
国際業務部門	76	△3,471	△3,548
業 務 粗 利 益	72,759	73,709	949
	(1.20%)	(1.10%)	(△0.10%)
国内業務部門	66,643	69,708	3,065
	(1.22%)	(1.14%)	(△0.08%)
国際業務部門	6,115	4,000	△2,115
	(0.87%)	(0.58%)	(△0.28%)
経費（臨時的経費を除く）	45,311	44,038	△1,273
実 質 業 務 純 益	27,447	29,670	2,223
コア業務純益	26,885	37,017	10,132
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	24,858	36,505	11,646
貸倒引当金繰入額（一般）	1,978	△1,414	△3,393
業 務 純 益	25,469	31,085	5,616
臨 時 収 益	5,236	9,923	4,687
臨 時 費 用	2,371	5,136	2,765
経 常 利 益	28,328	35,868	7,540

(注)1.( )内は業務粗利率です。

$$2. \text{業務粗利率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

### ■ 資金利益

(単位：百万円)

資金運用勘定平均残高等	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	12,022,232	(203,050) 10,823,404	1,401,878	13,298,474	(224,557) 12,164,092	1,358,939	1,276,242
受 取 利 息	64,928	(34) 56,576	8,435	73,917	(24) 56,854	17,145	8,989
利 回 り	1.07%	1.04%	1.20%	1.10%	0.93%	2.51%	0.03%

資金調達勘定平均残高等	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
平 均 残 高	12,674,789	11,469,308	(203,050) 1,408,531	13,386,929	(224,557) 12,236,255	1,375,230	712,140
支 払 利 息	3,084	607	(34) 2,561	11,714	448	(24) 11,348	8,629
利 回 り	0.04%	0.01%	0.36%	0.17%	0.00%	1.64%	0.12%

(注)1.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しております。

(単位：百万円)

受取利息・支払利息の分析	2021年度中間期			2022年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
受 取 利 息	残高による増減	4,375	4,157	115	7,093	6,266	△541
	利率による増減	△2,416	503	△2,925	1,895	△5,988	9,251
	純増減	1,959	4,661	△2,810	8,989	278	8,709
支 払 利 息	残高による増減	218	47	8	623	28	△274
	利率による増減	△2,626	△112	△2,459	8,006	△187	9,061
	純増減	△2,407	△64	△2,451	8,629	△159	8,787

(注) 合計欄は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息の増減を相殺して記載しているため、両部門の合計額と一致していません。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
資金運用利回	1.07	1.04	1.20	1.10	0.93	2.51	0.03
資金調達原価	0.75	0.76	0.59	0.82	0.69	1.90	0.06
総資金利鞘	0.31	0.27	0.60	0.28	0.23	0.61	△0.03

■ 役務取引等利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
役務取引等収益	15,933	15,581	351	17,115	16,116	998	1,181
役務取引等費用	8,116	7,697	419	6,067	5,803	263	△2,049
役務取引等利益	7,816	7,884	△67	11,047	10,313	734	3,231

■ 特定取引利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
特定取引収益	501	269	231	949	9	940	448
特定取引費用	—	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	501	269	231	949	9	940	448

■ その他業務利益

(単位：百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期			増減
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
その他業務収益	4,872	2,564	2,307	14,306	6,955	7,350	9,433
外国為替売買益	1,661	—	1,661	6,499	—	6,499	4,838
国債等債券売却益	2,837	2,190	646	7,451	6,600	850	4,614
金融派生商品収益	138	138	—	355	355	0	217
その他の業務収益	235	235	—	—	—	—	△235
その他業務費用	2,274	43	2,230	14,798	3,975	10,822	12,523
国債等債券売却損	2,274	43	2,230	14,798	3,975	10,822	12,523
金融派生商品費用	—	—	0	—	—	—	—
その他業務利益	2,597	2,520	76	△491	2,979	△3,471	△3,089

■ 営業経費

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
人件費用	15,700	15,587	△113
(うち業務費用)	(15,590)	(16,030)	(439)
(うち臨時費用)	(110)	(△442)	(△552)
物件費用	25,718	24,518	△1,199
税金	4,002	3,489	△513
営業経費	45,421	43,595	△1,826

## 営業の状況－貸出金

### ■ 科目別貸出金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,354 ( 1.4)	1,073 ( 1.2)	281 ( 4.9)	1,244 ( 1.3)	1,096 ( 1.2)	147 ( 2.1)
	証書貸付	81,729 ( 87.5)	76,306 ( 87.0)	5,423 ( 95.1)	86,592 ( 87.7)	79,618 ( 87.0)	6,973 ( 97.9)
	当座貸越	10,183 ( 10.9)	10,183 ( 11.6)	－ ( －)	10,670 ( 10.8)	10,670 ( 11.6)	－ ( －)
	割引手形	166 ( 0.2)	166 ( 0.2)	－ ( －)	165 ( 0.2)	165 ( 0.2)	－ ( －)
	合計	<b>93,433 (100.0)</b>	<b>87,729 (100.0)</b>	<b>5,704 (100.0)</b>	<b>98,673 (100.0)</b>	<b>91,551 (100.0)</b>	<b>7,121 (100.0)</b>

(単位：億円・%)

<平均残高>		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
貸出金	手形貸付	1,302 ( 1.4)	1,094 ( 1.2)	207 ( 3.7)	1,342 ( 1.4)	1,077 ( 1.2)	264 ( 3.9)
	証書貸付	81,547 ( 87.4)	76,090 ( 86.9)	5,457 ( 96.3)	85,191 ( 87.6)	78,682 ( 87.0)	6,509 ( 96.1)
	当座貸越	10,256 ( 11.0)	10,256 ( 11.7)	－ ( －)	10,546 ( 10.8)	10,546 ( 11.6)	－ ( －)
	割引手形	157 ( 0.2)	157 ( 0.2)	－ ( －)	167 ( 0.2)	167 ( 0.2)	－ ( －)
	合計	<b>93,264 (100.0)</b>	<b>87,599 (100.0)</b>	<b>5,664 (100.0)</b>	<b>97,248 (100.0)</b>	<b>90,473 (100.0)</b>	<b>6,774 (100.0)</b>

### ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
貸出金	1年以下		11,314		11,996
	1年超3年以下		16,590		18,066
	3年超5年以下		13,221		14,388
	5年超7年以下		8,016		8,802
	7年超		34,107		34,749
	期間の定めのないもの		10,183		10,670
	合計		<b>93,433</b>		<b>98,673</b>
変動金利貸出	1年超3年以下		14,371		15,396
	3年超5年以下		11,379		12,314
	5年超7年以下		6,516		7,008
	7年超		24,255		25,507
	期間の定めのないもの		8,182		8,510
固定金利貸出	1年超3年以下		2,219		2,669
	3年超5年以下		1,842		2,074
	5年超7年以下		1,500		1,794
	7年超		9,851		9,241
	期間の定めのないもの		2,000		2,160

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金(国内店)使途別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設 備 資 金	46,845 ( 51.2%)	48,692 ( 50.6%)
運 転 資 金	44,711 ( 48.8%)	47,617 ( 49.4%)
合 計	<b>91,555 (100.0%)</b>	<b>96,309 (100.0%)</b>

(注) 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有 価 証 券	209	161
債 権	1,980	2,229
商 不 動 産	—	—
そ の 他	19,688	20,067
計	<b>21,878</b>	<b>22,459</b>
保 証	38,443	40,499
信 用	33,111	35,715
合 計	<b>93,433</b>	<b>98,673</b>
(うち劣後特約付貸出金)	( 2,278)	( 2,937)

■ 業種別貸出金残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	91,555 (100.0%)	96,309 (100.0%)
製 造 業	15,013 ( 16.4%)	16,012 ( 16.6%)
農 業、林 業	92 ( 0.1%)	86 ( 0.1%)
漁 業	109 ( 0.1%)	129 ( 0.1%)
鉱業、採石業、砂利採取業	147 ( 0.2%)	117 ( 0.1%)
建 設 業	2,532 ( 2.8%)	2,637 ( 2.8%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,612 ( 1.8%)	1,761 ( 1.8%)
情 報 通 信 業	536 ( 0.6%)	549 ( 0.6%)
運 輸 業、郵 便 業	3,132 ( 3.4%)	3,078 ( 3.2%)
卸 売 業、小 売 業	8,192 ( 8.9%)	8,451 ( 8.8%)
金 融 業、保 険 業	5,228 ( 5.7%)	6,291 ( 6.5%)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	21,603 ( 23.6%)	22,659 ( 23.5%)
医 療・福 祉、宿 泊 業 等 サ ー ビ ス 業	5,947 ( 6.5%)	6,046 ( 6.3%)
地 方 公 共 団 体	1,152 ( 1.2%)	1,082 ( 1.1%)
そ の 他	26,254 ( 28.7%)	27,405 ( 28.5%)
海 外 店 分 及 び 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	1,877 (100.0%)	2,364 (100.0%)
政 府 等	43 ( 2.3%)	34 ( 1.4%)
金 融 機 関	61 ( 3.3%)	240 ( 10.2%)
そ の 他	1,773 ( 94.4%)	2,088 ( 88.4%)
合 計	<b>93,433</b>	<b>98,673</b>



■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
有価証券	4	2
債権	1	3
商動	—	—
不動産	22	19
その他	—	—
計	28	24
保証	79	49
信用	941	1,464
合計	1,049	1,538

■ 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
消費者ローン	35,464	36,900
うち住宅ローン	31,809	33,358

(注) 消費者ローン残高および住宅ローン残高には、アパートローンを含んでおります。

■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：件・億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金残高 A		
貸出先件数	296,520	299,144
貸出金残高	91,555	96,309
中小企業等貸出金残高 B		
貸出先件数	295,852	298,502
貸出金残高	72,273	76,333
比率 B/A		
貸出先件数	99.7%	99.7%
貸出金残高	78.9%	79.2%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
一般貸倒引当金	27,283	26,492
個別貸倒引当金	19,867	23,396
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	47,150	49,888

■ 貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
一般貸倒引当金	1,978	△1,414
個別貸倒引当金	△3,044	3,822
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△1,066	2,407

■ 貸出金償却額

該当ありません。

■ 資産内容の諸開示の関係

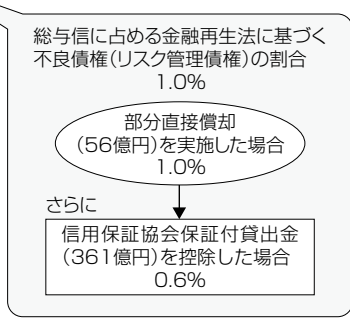
(単位: 億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象: 貸出金等と信用連債権					
債務者区分 と信残高	分類				
	非分類	II分類	III分類	IV分類	
破綻先	23	18	5	- (0)	- (16)
実質破綻先	123	72	51	- (9)	- (39)
破綻懸念先	783	563	129	89 (167)	
要注意先	7,536	155	11	144	
要管理先		155	11	144	
要管理先以外の 要注意先	7,380	2,475	4,904		
正常先	91,959	91,959			

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
対象: 要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等と信用連債権				
区分 貸出金等の残高	担保等の 保全額	引当額	保全率	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	147	81	66	100.0%
危険債権	784	525	167	88.5%
要管理債権 (貸出金のみ)	135	55	9	48.1%
三月以上延滞債権 2				
貸出条件緩和債権 133				
小計	1,067	661	242	84.7%
正常債権	99,639			

合計	100,426	95,101	5,235	89 (177)	- (56)
----	---------	--------	-------	-------------	-----------

合計	100,706
----	---------



(注) 1. 貸出金等と信用連債権: 貸出金・支払承諾見返・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金・クレジットカード未収金  
2. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。  
破綻先・実質破綻先のIII・IV分類は全額引当しております。  
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権には、時価評価をした銀行保証付私債権が含まれております。

■ 用語のご説明

■ 部分直接償却

破綻先および実質破綻先に対する債権額から、担保・保証などによる回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を、貸倒償却として債権額から直接減額する会計上の処理のことをいいます。  
(当行では、部分直接償却は実施していません)

■ 信用保証協会保証付貸出金

信用保証協会により保証された回収に懸念のない貸出金をいいます。

■ 債務者区分の定義

■ 破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。

■ 実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しがない状況であると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。

■ 破綻懸念先

現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画などの進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。

■ 要注意先

業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。

■ 要管理先

要注意先の債務者のうち、当該債務者の貸出債権の全部または一部が「三月以上延滞債権」または「貸出条件緩和債権」である債務者をいいます。

■ 正常先

業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいいます。

■ 分類の定義

■ 非分類債権

正常先に対する全債権、および正常先以外の債務者区分の先に対する債権のうち、優良担保の処分可能見込額および優良保証等により保全されている債権をいいます。

■ II分類債権

要注意先に対する非分類以外の債権、および破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、一般担保の処分可能見込額および一般保証等により保全されている債権をいいます。

■ III分類債権

破綻懸念先に対する非分類・II分類以外の債権、および実質破綻先・破綻先に対する債権のうち、優良担保・一般担保等の担保評価額と処分可能見込額との差額をいいます。

■ IV分類債権

実質破綻先・破綻先に対する非分類・II分類・III分類以外の債権をいいます。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権並びにその保全状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

また、対象債権の範囲が貸出金である従来のリスク管理債権に代えて、対象債権の範囲が総と信である金融再生法開示債権(改正後リスク管理債権)を記載しております。

(単位:百万円)

	2021年9月30日						2022年9月30日					
	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A	貸出金等の残高 A	担保等保全額 B	非保全額 C=A-B	貸倒引当金額 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権他	17,791 ( 0.18%)	8,422	9,368	9,368	100.0%	100.0%	14,760 ( 0.14%)	8,140	6,619	6,619	100.0%	100.0%
危険債権	71,426 ( 0.75%)	50,824	20,602	10,498	51.0%	85.9%	78,401 ( 0.77%)	52,631	25,770	16,776	65.1%	88.5%
要管理債権	14,301 ( 0.15%)	5,770	8,531	1,164	13.7%	48.5%	13,580 ( 0.13%)	5,570	8,009	966	12.1%	48.1%
三月以上延滞債権	403 ( 0.00%)	352	50	19	38.4%	92.3%	208 ( 0.00%)	202	5	9	165.0%	101.7%
貸出条件緩和債権	13,898 ( 0.14%)	5,417	8,480	1,145	13.5%	47.2%	13,372 ( 0.13%)	5,368	8,004	957	12.0%	47.3%
小計	103,519 ( 1.09%)	65,017	38,502	21,031	54.6%	83.1%	106,743 ( 1.05%)	66,343	40,399	24,362	60.3%	85.0%
正常債権	9,391,877 (98.90%)						9,963,905 (98.94%)					
合計	9,495,397						10,070,648					

(注) 1. ( )内は総と信残高に対する比率です。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、「銀行法施行規則第19条の2」に則り、該当債権を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

3. 担保等保全額は処分可能額ベースにより記載しております。

■ 業種別金融再生法開示債権(リスク管理債権)

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,519 ( 1.09%)	106,743 ( 1.06%)
製造業	16,889 ( 0.18%)	27,570 ( 0.27%)
農業、林業	337 ( 0.01%)	605 ( 0.01%)
漁業	169 ( 0.00%)	170 ( 0.00%)
鉱業、採石業、砂利採取業	170 ( 0.00%)	167 ( 0.00%)
建設業	10,746 ( 0.11%)	9,864 ( 0.10%)
電気・ガス・熱供給・水道業	1,808 ( 0.02%)	1,708 ( 0.02%)
情報通信業	188 ( 0.00%)	219 ( 0.00%)
運輸業、郵便業	1,731 ( 0.02%)	1,911 ( 0.02%)
卸売業、小売業	16,056 ( 0.17%)	15,516 ( 0.15%)
金融業、保険業	46 ( 0.00%)	46 ( 0.00%)
不動産業、物品賃貸業	19,135 ( 0.20%)	15,547 ( 0.15%)
医療・福祉、宿泊業等サービス業	21,113 ( 0.22%)	18,781 ( 0.19%)
地方公共団体	- ( -)	- ( -)
その他の	15,126 ( 0.16%)	14,634 ( 0.15%)

(注) ( )内は総と信残高に対する比率です。

■ 用語のご説明

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

■ 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

■ 要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

□ 三月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しないものをいいます。

□ 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。

■ 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

## 営業の状況－有価証券

### ■ 種類別有価証券残高

(単位：億円・%)

<期末残高>	2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	2,380 ( 11.0)	2,380 ( 16.4)	－ ( －)	6,407 ( 24.7)	6,407 ( 31.0)	－ ( －)
地方債	1,746 ( 8.1)	1,746 ( 12.0)	－ ( －)	2,452 ( 9.5)	2,452 ( 11.9)	－ ( －)
社債	3,551 ( 16.5)	3,551 ( 24.4)	－ ( －)	4,370 ( 16.9)	4,370 ( 21.2)	－ ( －)
株式	4,603 ( 21.3)	4,603 ( 31.7)	－ ( －)	4,476 ( 17.3)	4,476 ( 21.7)	－ ( －)
その他の証券	9,285 ( 43.1)	2,253 ( 15.5)	7,031 ( 100.0)	8,204 ( 31.6)	2,922 ( 14.2)	5,281 ( 100.0)
うち外国債券	6,135 ( 28.4)	－ ( －)	6,135 ( 87.2)	4,583 ( 17.7)	－ ( －)	4,583 ( 86.8)
うち外国株式	547 ( 2.5)	－ ( －)	547 ( 7.7)	113 ( 0.4)	－ ( －)	113 ( 2.2)
合計	21,567 ( 100.0)	14,536 ( 100.0)	7,031 ( 100.0)	25,911 ( 100.0)	20,629 ( 100.0)	5,281 ( 100.0)

(単位：億円・%)

<平均残高>	2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
国債	1,477 ( 9.0)	1,477 ( 14.9)	－ ( －)	6,757 ( 31.1)	6,757 ( 40.1)	－ ( －)
地方債	1,639 ( 9.9)	1,639 ( 16.6)	－ ( －)	2,354 ( 10.8)	2,354 ( 14.0)	－ ( －)
社債	3,491 ( 21.2)	3,491 ( 35.3)	－ ( －)	4,307 ( 19.8)	4,307 ( 25.5)	－ ( －)
株式	1,314 ( 8.0)	1,314 ( 13.3)	－ ( －)	1,315 ( 6.0)	1,315 ( 7.8)	－ ( －)
その他の証券	8,542 ( 51.9)	1,971 ( 19.9)	6,571 ( 100.0)	7,022 ( 32.3)	2,127 ( 12.6)	4,895 ( 100.0)
うち外国債券	5,799 ( 35.2)	－ ( －)	5,799 ( 88.2)	4,265 ( 19.6)	－ ( －)	4,265 ( 87.1)
うち外国株式	549 ( 3.3)	－ ( －)	549 ( 8.3)	204 ( 0.9)	－ ( －)	204 ( 4.2)
合計	16,466 ( 100.0)	9,895 ( 100.0)	6,571 ( 100.0)	21,757 ( 100.0)	16,862 ( 100.0)	4,895 ( 100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
国債	1年以下	－
	1年超3年以下	－
	3年超5年以下	799
	5年超7年以下	199
	7年超10年以下	1,038
	10年超	1,342
	期間の定めのないもの	－
	合計	2,380
地方債	1年以下	97
	1年超3年以下	392
	3年超5年以下	625
	5年超7年以下	38
	7年超10年以下	592
	10年超	－
	期間の定めのないもの	－
	合計	1,746
社債	1年以下	275
	1年超3年以下	460
	3年超5年以下	528
	5年超7年以下	63
	7年超10年以下	56
	10年超	2,167
	期間の定めのないもの	－
	合計	3,551

(単位：億円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
株式	4,603	4,476
その他の証券	期間の定めのないもの	4,603
	1年以下	67
	1年超3年以下	2,149
	3年超5年以下	749
	5年超7年以下	447
	7年超10年以下	1,343
	10年超	2,832
	期間の定めのないもの	1,695
合計	9,285	
うち外国債券	1年以下	56
	1年超3年以下	1,999
	3年超5年以下	512
	5年超7年以下	232
	7年超10年以下	520
	10年超	2,813
	期間の定めのないもの	－
	合計	6,135
うち外国株式	547	113

## 営業の状況 - 預金

### ■ 科目別預金残高

(単位：億円・%)

<期末残高>		2021年9月30日			2022年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	73,984 (64.7)	73,926 (68.8)	58 (0.8)	76,529 (66.7)	76,525 (70.8)	4 (0.0)
	うち有利息預金	62,989 (55.1)	62,979 (58.6)	10 (0.1)	66,123 (57.6)	66,120 (61.2)	2 (0.0)
	定期性預金	31,631 (27.7)	30,356 (28.3)	1,275 (18.4)	30,619 (26.7)	29,080 (26.9)	1,539 (22.9)
	うちスーパー定期	20,280 (17.7)	20,280 (18.9)	- (-)	19,232 (16.8)	19,232 (17.8)	- (-)
	うち大口定期	6,399 (5.6)	6,399 (6.0)	- (-)	6,225 (5.4)	6,225 (5.8)	- (-)
	うち期日指定	2,057 (1.8)	2,057 (1.9)	- (-)	1,919 (1.7)	1,919 (1.8)	- (-)
	うち変動金利定期預金	1,222 (1.1)	1,222 (1.1)	- (-)	1,308 (1.1)	1,308 (1.2)	- (-)
その他の	7,467 (6.5)	2,517 (2.3)	4,950 (71.4)	6,894 (6.0)	2,071 (2.0)	4,823 (71.7)	
合 計	113,084 (98.9)	106,800 (99.4)	6,283 (90.6)	114,044 (99.4)	107,677 (99.7)	6,367 (94.6)	
譲渡性預金	1,303 (1.1)	652 (0.6)	650 (9.4)	723 (0.6)	361 (0.3)	362 (5.4)	
総 合 計	114,387 (100.0)	107,453 (100.0)	6,934 (100.0)	114,767 (100.0)	108,038 (100.0)	6,729 (100.0)	

(単位：億円・%)

<平均残高>		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	73,277 (64.9)	73,223 (68.7)	53 (0.8)	76,407 (66.4)	76,358 (70.2)	48 (0.7)
	うち有利息預金	62,537 (55.4)	62,532 (58.7)	5 (0.1)	65,448 (56.9)	65,446 (60.2)	2 (0.0)
	定期性預金	31,936 (28.3)	30,507 (28.6)	1,429 (22.4)	31,126 (27.0)	29,438 (27.1)	1,688 (26.4)
	うちスーパー定期	20,501 (18.2)	20,501 (19.2)	- (-)	19,428 (16.9)	19,428 (17.9)	- (-)
	うち大口定期	6,389 (5.7)	6,389 (6.0)	- (-)	6,330 (5.5)	6,330 (5.8)	- (-)
	うち期日指定	2,040 (1.8)	2,040 (1.9)	- (-)	1,960 (1.7)	1,960 (1.8)	- (-)
	うち変動金利定期預金	1,183 (1.0)	1,183 (1.1)	- (-)	1,328 (1.2)	1,328 (1.2)	- (-)
その他の	6,463 (5.7)	2,104 (2.0)	4,359 (68.2)	6,636 (5.8)	2,359 (2.2)	4,277 (66.8)	
合 計	111,677 (98.9)	105,835 (99.3)	5,841 (91.4)	114,170 (99.2)	108,156 (99.5)	6,013 (93.9)	
譲渡性預金	1,251 (1.1)	700 (0.7)	551 (8.6)	938 (0.8)	549 (0.5)	389 (6.1)	
総 合 計	112,928 (100.0)	106,535 (100.0)	6,393 (100.0)	115,109 (100.0)	108,706 (100.0)	6,403 (100.0)	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

### ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2021年9月30日		2022年9月30日	
定期預金	3ヵ月未満		9,091		9,274
	3ヵ月以上6ヵ月未満		6,349		6,073
	6ヵ月以上1年未満		11,044		10,242
	1年以上2年未満		2,197		2,046
	2年以上3年未満		2,215		2,259
	3年以上		336		329
	合 計		31,235		30,225
固定金利定期預金	3ヵ月未満		8,979		9,133
	3ヵ月以上6ヵ月未満		6,273		5,942
	6ヵ月以上1年未満		10,874		10,060
	1年以上2年未満		1,773		1,597
	2年以上3年未満		1,749		1,807
	3年以上		334		328
	合 計		29,984		28,870
変動金利定期預金	3ヵ月未満		83		94
	3ヵ月以上6ヵ月未満		76		130
	6ヵ月以上1年未満		170		181
	1年以上2年未満		423		448
	2年以上3年未満		466		451
	3年以上		2		0
	合 計		1,222		1,308
その他	3ヵ月未満		28		46
	3ヵ月以上6ヵ月未満		-		-
	6ヵ月以上1年未満		-		-
	1年以上2年未満		-		-
	2年以上3年未満		-		-
	3年以上		-		-
	合 計		28		46

(注) 積立定期預金は含んでおりません。

### ■ 預金者別預金残高

(単位：億円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
個人預金		74,131 (65.6%)	76,035 (66.7%)
法人預金		29,662 (26.2%)	29,058 (25.5%)
その他預金		9,290 (8.2%)	8,950 (7.8%)
合 計		113,084 (100.0%)	114,044 (100.0%)

(注) その他預金 = 公金預金 + 金融機関預金

## 信託業務(取扱い業務:公益信託、特定贈与信託、遺言代用信託)

### ■ 信託業務における主要経営指標の推移

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託報酬	0	0	0	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	9	9	9	9	9
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	874	929	857	889	894

### ■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
資 産	有価証券	9	9
	銀行勘定貸	202	160
	現金預け金	716	687
負 債	金銭信託	929	857
	(指定金銭信託)	929	857

(注) 1. 共同信託他社管理財産 前中間期末及び当中間期末の残高は5百万円であります。

2. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

### ■ 受託残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	929	857

### ■ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高

#### 金銭信託

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
資 産	銀行勘定貸	202	160
	元 本	202	160
負 債	そ の 他	0	0

### ■ 信託期間別の元本残高

#### 金銭信託

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
1 年 未 満		—	—
1 年 以 上 2 年 未 満		—	—
2 年 以 上 5 年 未 満		—	—
5 年 以 上		929	857
そ の 他		—	—
合 計		929	857

### ■ 貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位:百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金 銭 信 託	—	9	9	—	9	9
合 計	—	9	9	—	9	9

### ■ 有価証券の種類別運用残高

(単位:百万円)

		2021年9月30日	2022年9月30日
地 方 債		9	9
合 計		9	9

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高及び有価証券種類別期末残高

2. 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額

3. 信託期間別の貸付信託の元本残高

4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、科目別・契約期間別・担保の種類別・使途別・業種別及び中小企業等貸出金残高、業種別及び中小企業等貸出金割合

## その他の業務の状況

### ■ 公共債および証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

		2021年度中間期	2022年度中間期
国	債	2,511	2,902
地	債	295	490
政	証	—	—
府	債	—	—
保	証	—	—
証	計	<b>2,806</b>	<b>3,392</b>
券	託	5,472	5,727
投	託	5,472	5,727
資	託	5,472	5,727
信	託	5,472	5,727
託	託	5,472	5,727

(注) 公共債の窓口販売額には、既発債を含んでおりません。

### ■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2021年度中間期			2022年度中間期		
		国内業務部門		国際業務部門	国内業務部門		国際業務部門
期末残高	預貸率	81.68	81.64	82.26	85.97	84.74	105.83
	預証率	18.85	13.52	101.40	22.57	19.09	78.48
平均残高	預貸率	82.58	82.22	88.60	84.48	83.22	105.79
	預証率	14.58	9.28	102.78	18.90	15.51	76.44

## 資本の状況

### ■ 資本金の推移(1990年4月以降)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1990年4月1日	26,948	87,638	有償株主割当(1:0.05)発行価格800円 一般募集20,000千株(発行価格1,204円)
1991年3月31日	1,495	89,134	転換社債の転換(1990年4月1日~1991年3月31日)
1992年3月31日	693	89,827	転換社債の転換(1991年4月1日~1992年3月31日)
1993年3月31日	253	90,081	転換社債の転換(1992年4月1日~1993年3月31日)
1994年3月31日	173	90,254	転換社債の転換(1993年4月1日~1994年3月31日)
1995年3月31日	50	90,304	転換社債の転換(1994年4月1日~1995年3月31日)
1996年3月31日	38	90,343	転換社債の転換(1995年4月1日~1996年3月31日)
1997年3月31日	203	90,546	転換社債の転換(1996年4月1日~1997年3月31日)
1998年3月31日	299	90,845	転換社債の転換(1997年4月1日~1997年7月30日)

(注) 1997年7月30日以後、資本金の増減はありません。

### ■ 発行済株式の内容

(2022年9月30日現在)

種類	普通株式
発行数	595,129,069株
上場証券取引所名	- (注)

(注) 2022年10月3日を効力発生日として、単独株式移転の方法により、完全親会社である「株式会社しずおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、2022年9月29日付で東京証券取引所(プライム市場)から上場廃止となっております。

### ■ 株式の所有者別状況

(2022年9月30日現在)

		株主数	所有株式数	割合	
株式の状況 (1単元の株式数 100株)	政府および地方公共団体	7人	723単元	0.01%	
	金融機関	70	2,322,008	39.04	
	金融商品取引業者	26	164,570	2.77	
	その他の法人	848	1,068,470	17.96	
	外国法人等	個人以外	518	1,192,362	20.05
		個人	5	34	0.00
	個人その他	20,478	1,200,060	20.18	
計		<b>21,952</b>	<b>5,948,227</b>	<b>100.00</b>	
単元未満株式の状況		-	306,369株	-	

(注) 自己株式30,935,452株は「個人その他」に309,354単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

### ■ 株式の所有数別状況

(2022年9月30日現在)

		株主数	割合	所有株式数	割合
株式の状況	1,000単元以上	380人	1.73%	4,918,781単元	82.69%
	500単元以上	225	1.02	152,005	2.56
	100単元以上	2,802	12.76	493,130	8.29
	50単元以上	2,836	12.92	178,512	3.00
	10単元以上	9,913	45.16	188,521	3.17
	5単元以上	1,512	6.89	9,547	0.16
	1単元以上	4,284	19.52	7,731	0.13
計		<b>21,952</b>	<b>100.00</b>	<b>5,948,227</b>	<b>100.00</b>
単元未満株式の状況		-	-	306,369株	-

(注) 「1,000単元以上」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ309,354単元および52株含まれております。



■ 大株主の状況

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,806	14.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	29,745	5.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	29,117	5.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	23,272	4.12
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	13,070	2.31
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,884	2.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	9,973	1.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	9,525	1.68
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	8,315	1.47
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	7,000	1.24
計	—	223,712	39.65

(注)1. 上記の他、株式会社静岡銀行名義の自己株式30,935千株があります。

2. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

保有株券等の数：39,828,639株

株券等保有割合：6.16%

3. 2020年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者3名が2020年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：野村證券株式会社(他共同保有者3名)

保有株券等の数：29,872,835株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.02%(共同保有者分を含む)

4. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者6名が2021年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：ブラックロック・ジャパン株式会社(他共同保有者6名)

保有株券等の数：29,779,007株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.00%(共同保有者分を含む)

5. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他共同保有者3名が2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：株式会社みずほ銀行(他共同保有者3名)

保有株券等の数：24,121,311株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：4.00%(共同保有者分を含む)

6. 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他共同保有者1名が2022年3月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行としては2022年9月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、大量保有報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(他共同保有者1名)

保有株券等の数：29,825,900株(共同保有者分を含む)

株券等保有割合：5.01%(共同保有者分を含む)

